



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月4日

上場会社名 株式会社パスコ 上場取引所 東  
 コード番号 9232 URL http://www.pasco.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)目崎 祐史  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営管理部長 (氏名)重盛 政志 (TEL)03-5722-7600  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,934	△5.5	△886	—	△821	—	△604	—
27年3月期第1四半期	10,513	0.2	△250	—	△298	—	△215	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △698百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △454百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△8.38	—
27年3月期第1四半期	△2.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	49,499	15,838	31.2
27年3月期	68,783	17,190	24.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 15,438百万円 27年3月期 16,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	9.00	9.00
28年3月期	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 平成28年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,300	△10.0	△600	—	△650	—	△750	—	△10.39
通期	55,000	3.8	3,300	46.3	3,200	37.0	1,800	57.7	24.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社(社名)、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	73,851,334株	27年3月期	73,851,334株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	1,656,876株	27年3月期	1,650,203株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	72,198,183株	27年3月期1Q	72,228,150株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
4. 補足情報	P. 10
(1) 連結の受注及び販売の状況	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで:以下「当累計期間」)の我が国経済は、円安が続くなか輸出関連企業の好調な業績や株式市場の堅調な推移を背景として、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外政情不安による影響や中国をはじめとする新興国の経済動向、および円安による物価上昇等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

#### <事業環境の概観>

当社グループの国内公共部門では、少子高齢化と労働人口の減少、公共施設の老朽化、気候変動などの影響により、国や地方自治体での財政健全化、地方創生、災害対策などの課題解決に向けた動きが活発化しており、国内民間部門では、企業のリスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズが多様化、高度化しております。また、海外部門においては、先進国、新興国、開発途上国ごとに異なる空間情報ニーズが存在する事業環境となっております。

このような事業環境の中、当社グループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムを構築する」を掲げ、グループ社員一丸となって業容拡大に努めております。

国内市場に対しては、地方自治体が保有する各種固定資産の現状把握から統合・一括管理へ、さらに長期的な運用に至るファシリティマネジメントのほか、高度な情報収集能力と解析技術を活用して、自然災害の影響評価から対策、情報公開までを支援しております。また、コストの最適化と利便性の向上に向けたクラウドサービスへの転換も強力で推進しております。

海外市場に対しては、欧米、東南アジアに配したグループ企業のグローバルネットワークを活用し、地域別のニーズに対応しております。

#### <当累計期間の具体的な活動>

国内市場では、移動計測車両(MMS:モビルマッピングシステム)により高精度な三次元空間情報の収集を行い、道路やトンネル、河川堤防といった社会インフラの維持管理分野での活用を推進しているほか、収集した高精度な道路周辺情報をベースに、ADAS(先進運転支援システム)向けの道路基盤情報の構築や道路交通環境における安全性の向上に取り組んでおります。

地方自治体向けには、信頼性の高いネットワークである「LGWAN(広域行政情報ネットワーク)」上で稼動する行政業務の効率化支援アプリケーションサービスの活用や、地方自治体の財政健全化や地方創生に資する固定資産の台帳整備、公共施設の維持管理の最適化支援を推進しております。このほか、当社独自の空間情報技術を活用した「災害リスク情報サービス」の提供も推進しております。

海外市場では、中東、アフリカ地域で国土基盤地図作成プロジェクトが拡大しております。ASEAN地域では既に4か国(フィリピン、タイ、インドネシア、ラオス)に事業拠点を配しておりますが、新たにベトナム現地法人を設立し、国土管理や行政業務の基礎となる空間データ基盤の整備、道路・上下水道などの社会インフラの維持管理、環境モニタリングや災害対策など空間情報を活用し、課題解決に向けた事業活動を推進しております。

また、新興国、開発途上国における業容の拡大や新たな市場の開拓を企図し、事業体制・生産体制の整備を進めております。

#### <当累計期間の経営成績>

当累計期間の受注高は前年同期比321百万円減少(同1.6%減)の19,513百万円、売上高は前年同期比578百万円減少(同5.5%減)の9,934百万円、受注残高は前年同期比2,505百万円増加(同9.1%増)の30,109百万円となりました。

利益面につきましては、生産工程管理の充実を図るための体制整備を行うなど品質向上並びにコスト削減に努め、民間部門の売上原価率は改善しましたが、公共部門で前期末受注残高が減少したことによる稼働不足や、当累計期間の受注高の作業進捗が第2四半期以降へ遅れたことによる影響などがありました。これにより売上原価率は83.5%(前年同期比4.8ポイント上昇)となり、売上総利益は前年同期比26.8%減の1,642百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期より34百万円増加し、886百万円の営業損失(前年同期250百万円の営業損失)となりました。

経常損益は、為替の影響により前年同期の為替差損から為替差益に149百万円転じたものの、営業損失が増加したことから821百万円の経常損失（前年同期298百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税等を55百万円計上したものの法人税等調整額を利益方向に278百万円計上したことなどから、604百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期215百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

#### <国内部門>（公共部門・民間部門）

当累計期間の受注高は、公共部門は、公共施設管理、道路維持管理、固定資産台帳整備関連の受注が堅調だったことから前年同期比1,914百万円増加（同12.7%増）の17,006百万円、民間部門は、クラウド化への移行によりシステム受託開発が減少したことから前年同期比423百万円減少（同24.9%減）の1,276百万円となり、国内部門合計では前年同期比1,490百万円増加（同8.9%増）の18,283百万円となりました。国内部門売上高は前期末受注残高の減少等の影響により前年同期比604百万円減少（同6.5%減）の8,637百万円、受注残高は前年同期比387百万円増加（同1.6%増）の23,927百万円となりました。

#### <海外部門>

当累計期間の受注高は、前年同期に当社および FM-International Oyで中東地域の大型受注があったことによる影響から前年同期比1,812百万円減少（同59.6%減）の1,229百万円となりました。売上高は、Keystone Aerial Surveys, Inc.で航空撮影業務が進捗したことにより前年同期比25百万円増加（同2.0%増）の1,296百万円、受注残高は、前期の受注が好調だったことから前年同期比2,117百万円増加（同52.1%増）の6,181百万円となりました。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

## （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は49,499百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より19,283百万円減少しました。その主な要因は当累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より18,931百万円減少し、有形固定資産が減価償却等で前期末より300百万円減少したことによります。

負債合計は前期末より17,932百万円減少し、33,661百万円となりました。その主な要因は「支払手形及び買掛金」が1,966百万円減少、上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が16,116百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より1,351百万円減少し、15,838百万円となりました。その主な要因は「その他有価証券評価差額金」が110百万円増加しましたが、「為替換算調整勘定」が217百万円減少、剰余金の配当649百万円および親会社株主に帰属する四半期純損失604百万円によります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月8日に公表しております連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

機械装置及び運搬具のうち人工衛星データ受信設備については、従来耐用年数を10年として減価償却を行ってきましたが、保守の状況等を勘案して見直した結果、当第1四半期連結会計期間の期首より耐用年数を15年に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ27,425千円増加しております。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,546,525	6,565,660
受取手形及び売掛金	31,968,587	13,037,016
仕掛品	246,114	356,748
その他のたな卸資産	186,561	145,874
その他	3,539,318	5,241,776
貸倒引当金	△363,236	△325,688
流動資産合計	44,123,870	25,021,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,442,621	5,443,224
減価償却累計額	△2,735,566	△2,776,461
建物及び構築物(純額)	2,707,054	2,666,762
土地	5,357,000	5,357,000
リース資産	573,187	448,432
減価償却累計額	△472,908	△435,399
リース資産(純額)	100,278	13,033
建設仮勘定	310,652	74,156
その他	14,044,761	14,284,975
減価償却累計額	△8,119,766	△8,296,851
その他(純額)	5,924,995	5,988,124
有形固定資産合計	14,399,981	14,099,078
無形固定資産		
のれん	131,117	125,425
その他	6,519,635	6,553,132
無形固定資産合計	6,650,753	6,678,558
投資その他の資産		
投資有価証券	1,609,454	1,768,198
破産更生債権等	173,284	185,977
その他	2,352,251	2,216,336
貸倒引当金	△526,096	△469,692
投資その他の資産合計	3,608,893	3,700,820
固定資産合計	24,659,628	24,478,457
資産合計	68,783,499	49,499,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,217,296	2,251,082
短期借入金	21,920,878	5,804,060
リース債務	39,287	33,327
未払法人税等	127,021	121,723
賞与引当金	499,363	492,245
役員賞与引当金	12,500	—
工事損失引当金	390,459	361,871
その他	5,244,755	5,430,493
流動負債合計	32,451,563	14,494,804
固定負債		
長期借入金	18,120,881	18,105,058
リース債務	21,262	13,908
退職給付に係る負債	252,489	241,436
その他	747,241	805,845
固定負債合計	19,141,875	19,166,249
負債合計	51,593,438	33,661,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
利益剰余金	6,900,535	5,645,571
自己株式	△529,421	△531,732
株主資本合計	15,129,595	13,872,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	337,047	447,408
為替換算調整勘定	941,730	724,566
退職給付に係る調整累計額	386,125	394,334
その他の包括利益累計額合計	1,664,903	1,566,309
非支配株主持分	395,562	400,162
純資産合計	17,190,060	15,838,793
負債純資産合計	68,783,499	49,499,846



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,513,380	9,934,690
売上原価	8,269,374	8,292,140
売上総利益	2,244,006	1,642,550
販売費及び一般管理費	2,494,012	2,528,629
営業損失(△)	△250,005	△886,078
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,312	18,107
受取賃貸料	39,151	31,101
持分法による投資利益	4,970	7,352
貸倒引当金戻入額	—	10,629
為替差益	—	81,438
雑収入	32,449	14,232
営業外収益合計	96,882	162,862
営業外費用		
支払利息	46,223	39,363
賃貸費用	26,784	25,925
貸倒引当金繰入額	650	—
為替差損	68,473	—
雑支出	3,448	33,251
営業外費用合計	145,580	98,539
経常損失(△)	△298,703	△821,756
特別利益		
固定資産売却益	10	—
特別利益合計	10	—
特別損失		
固定資産除売却損	4,519	59
特別退職金	12,392	—
特別損失合計	16,912	59
税金等調整前四半期純損失(△)	△315,606	△821,816
法人税、住民税及び事業税	57,263	55,900
法人税等調整額	△147,646	△278,509
法人税等合計	△90,382	△222,608
四半期純損失(△)	△225,223	△599,207
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,599	5,708
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△215,623	△604,915

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△225,223	△599,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,854	110,361
為替換算調整勘定	△181,730	△218,281
退職給付に係る調整額	△84,994	8,208
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,280	10
その他の包括利益合計	△229,150	△99,701
四半期包括利益	△454,373	△698,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△431,130	△703,509
非支配株主に係る四半期包括利益	△23,242	4,600

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年6月24日の定時株主総会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額 649,810千円

(連結子会社保有の自己株式に係る配当金控除後の金額)

## 4. 補足情報

## (1) 連結の受注及び販売の状況

空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

なお、当連結累計期間より、前連結会計年度における年度末受注残高について、外国為替相場の変動を反映させる方法に表示の変更を行っております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きい季節変動があります。

前第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(15,975) 15,988	16,793	△16.0	9,241	△1.6	23,540	△5.0
(1) 公共部門	(12,166) 12,179	15,092	△17.2	8,017	0.8	19,255	△9.0
(2) 民間部門	(3,809) 3,809	1,700	△4.0	1,224	△14.8	4,284	17.9
2 海外部門	(2,368) 2,293	3,041	76.8	1,271	15.2	4,063	30.8
合計	(18,344) 18,282	19,834	△8.6	10,513	0.2	27,603	△1.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 海外部門の前連結会計年度末受注残高は、前連結会計年度末に連結子会社より持分法適用会社へ異動したBASE AEROFOTOGAMETRIA E PROJETOS S. A. の受注残高367百万円を除外しております。  
 3 前連結会計年度末受注残高の上段( )内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(14,276) 14,281	18,283	8.9	8,637	△6.5	23,927	1.6
(1) 公共部門	(10,230) 10,235	17,006	12.7	7,444	△7.1	19,798	2.8
(2) 民間部門	(4,045) 4,045	1,276	△24.9	1,193	△2.5	4,129	△3.6
2 海外部門	(6,624) 6,249	1,229	△59.6	1,296	2.0	6,181	52.1
合計	(20,900) 20,530	19,513	△1.6	9,934	△5.5	30,109	9.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 前連結会計年度末受注残高の上段( )内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。